



①関西広域産業共創プラットフォーム 7名の連携コーディネーター
 ②関西広域連合と関西経済界との意見交換会(2023年1月)
 ③大阪産業技術研究所見学会/EMC技術開発支援センター電波暗室(2023年1月)

関西広域産業共創プラットフォーム始動！ ～関西発のイノベーション創出をめざして～

数多くの公設試験研究機関(公設試)*1、産業支援機関があり研究開発拠点が集積する関西。

当会では、関西広域連合に対し、産業振興分野における広域行政機能強化の一つとして、各府県市の公設試の連携強化を提案してきた。そうした働きかけが実を結び、2022年11月、関西広域連合により「関西広域産業共創プラットフォーム」が立ち上げられた。当会も統括ディレクターや連携コーディネーターの派遣に協力するなど、プラットフォームの運営を支援している。

今号では、今後、府県の枠を越え、企業の基礎研究、技術開発、実証から事業化までのトータルサポートと、その活動が本格化していく「関西広域産業共創プラットフォーム」について紹介する。

*1 地方公共団体が各地に設置した試験所・研究所が発展した研究支援機関。地域の中小企業の技術的な相談に対応し、さまざまな支援を行っている。

「関西広域産業共創プラットフォーム」設立まで

関西広域連合は、2010年12月の設立に伴い「第1期広域計画(設立～2013年度)」を策定。府県の枠を越えた広域産業振興の一策として、公設試の連携を促進し、技術支援情報の集約、技術シーズやライセンス情報の共有や設備の共同利用(調達)、人材交流等を推進することを盛り込んだ。こうした計画に沿って取り組みが進められ、各公設試の取り組みを一体的に情報発信するポータルサイトの開設や、域内企業の公設試の機器利用に際しての割増料金の解消などが実現し、一定の成果がみられた。さらに、「第4期広域計画(2020～22年度)」では、コンシェルジュ機能の充実など公設試の一体的な運用に向けた取り組みや、「入口から出口まで」シームレスに企業を支援する広域的なプラットフォーム構築など域内の幅広い分野でイノベーションが生まれる環境の創出をはかることが示された。

関西広域連合の設立以降、当会は広域行政による産業政策の深化に関する提案を継続して行ってきた。設立10周年を迎えた2020年には、意見書「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」を公表。産業政策については、「関西産業技術研究機構～関西版フラウンホーファー*2～(仮称)」を設立して構成府県市の公設試を関西広域連合傘下に統合し、運営を一体化することを提案した。

こうした提案などをベースに、関西広域連合との意見交換会ならびに双方の事務局による会議などで検討を重ねた結果、経済界も協力する形で、関西広域連合により「関西広域産業共創プラットフォーム」が2022年11月1日に設立された。

*2 ドイツ国内において研究開発から事業化への橋渡しを行う組織。国内76の研究所等が緊密な協力体制のもと、企業支援を実施。

「関西広域産業共創プラットフォーム」とは

全国でも例のない取り組み

「関西広域産業共創プラットフォーム」では、関西広域連合域内の10の公設試(図)が連携し、さらに産業技術総合研究所(産総研)とも連携。それぞれの強みや特徴を生かしながら、中堅・中小企業を中心に企業の技術開発から事業化までシ-

ムレスな支援を一体的に行っていく。こうした取り組みは全国でも例がなく、オール関西による一体的な支援体制を構築することにより、イノベーションが生まれる環境の整備強化をめざす。また、さらなる支援体制の強化をはかるべく、産業支援機関との連携拡大も今後進められる。

3つの取り組みを柱に事業を推進

プラットフォームでは、当面、次の3つの取り組みを柱に事業を進めていく。

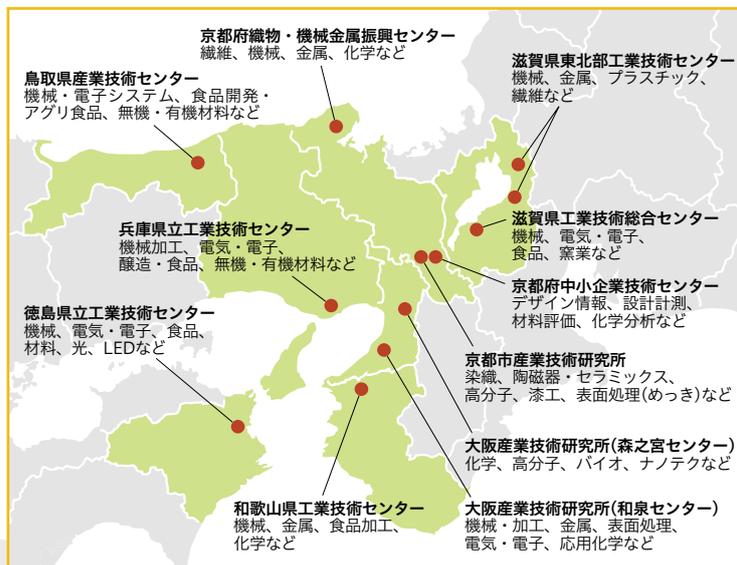
①企業ニーズに応える事業化支援強化

企業からの相談に対応し、府県域を越えて企業の研究開発や事業化のレベルに応じた支援を行う。同時に、公設試や産総研、大学等のシーズ発掘と企業の事業化ニーズの探索を行い、マッチングにも取り組む。

②広域的プロジェクトの組成

例えば研究開発事業であれば、各公設試の強み(得意分野・特色など)を生かす形で、案件ごとに最適な組み合わせを検討して広域的プロジェクトを組成し、関西から新しい産業の創出をめざす。シーズ・ニーズの発掘やプロジェクト組成については、専門的な知見を有する委託事業者とも連携して取り組む。

図 関西広域産業共創プラットフォーム参画公設試と各公設試の得意分野



出所：かんさいラボサーチより作成

表 公設試の主な支援メニュー

技術相談	専門研究員が企業の課題を丁寧に聞き取り、適切なサービスへつなぐ
機器・設備利用	分析・測定・試験・試作・加工に対応できる機器・設備を専門研究員による技術サポートを受けながら利用できる
依頼試験・分析	企業の依頼に基づき、原材料や製品の品質確認、生産工程でのトラブル対策などに必要な分析・測定・加工等各種試験を行う
共同研究・受託研究	研究成果を積極的に公表、企業への普及や技術移転に努める
人材育成	講習会・セミナー等を多数開催



③各公設試等のプロモーション

①、②の取り組みを円滑に進めるには、公設試や関係機関の関係強化が不可欠である。そこで、「産業技術支援フェア in KANSAI」やセミナーを協力して開催し、連携深化をはかる。また、一体的なプロモーションを行い、プラットフォームや各公設試の活動をアピールする。



産業技術支援フェア in KANSAI (2022年11月)

専門的な知見を有する人材を集め運営

プラットフォームの運営の要となる統括ディレクターには、伊藤順司 住友電気工業顧問が就任。経済界、産総研から専門的な知見を有する7名が連携コーディネーターとして活躍し、各公設試の実務担当者と協働している。各公設試の所長(理事長)による「プラットフォーム連携会議」も設置されており、統括ディレクターと議論を重ねながら運営が進められる。

参画公設試は、これまでも中堅・中小企業に対し「技術相談」「機器利用」「依頼試験」「共同研究」

などのサービスを提供しており(P.3表)、今後もその活動は継続される。その中で各公設試単独での対応が難しい案件については、プラットフォームが受け皿となり、参画機関の力を結集して最適な支援方法が提案される。こうした事業活動が、関西地域の産業振興につながることを期待される。

連携を深め、 企業の多様なニーズに対応

現 在、プラットフォームには、新製品開発に向けた技術相談や技術シーズの新しいビジネス展開などの相談が寄せられている。また広域的な研究開発プロジェクトに向けた検討も始まっている。今後、連携コーディネーターと公設試、支援機関が常に連携し、知恵・情報・経験値を結合することで、企業の多様なニーズに迅速に responding していく。

産業振興分野における広域行政機能の深化に向け、当会も関西広域連合とともにプラットフォームの活動を軌道に乗せるべくさまざまな支援・取り組みを行い、関西発のイノベーションの創出に貢献する。
(産業部 清水立・樋口昌子)

関西広域産業共創プラットフォーム窓口

関西広域連合 広域産業振興局 ものづくり支援課

☎06-6210-9473(直通)

かんさいラボサーチ <https://www.k-labsearch.jp/>

寄稿

「関西広域産業共創プラットフォーム」への期待

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 理事長 小林 哲彦

日ごろより公設試をご利用いただきありがとうございます。地域の企業の皆さまを中心に技術的な支援をさせていただいております。

公設試の課題としては、①資源制約のため得意な技術分野がある、②技術指向になりがちでビジネスまで含めた支援が強いとはいえない、③行政区分を越えた広域プロジェクトが生まれにくい、などがありました。「関西広域産業共創プラットフォーム」の発足により、こうした課題の解消が大きく進展することが期待されます。大企業のニーズを中堅・中小企業につないで、新たなビジネスに道を開くことなどにも活用させていただきたいと考えております。

関西には、大学、国公立研究所、企業の研究所など、世界有数の機関も数多く集積しています。プラットフォームの発足が契機となり、関西広域連合域内の公設試および関係機関の連携がさらに強化されるとともに、関西発のオープンイノベーションの波が世界に向けて広がることを祈念いたしております。





「現場力」と「集団脳」で 産業振興を

伊藤 順司 ITOH Junji

関西広域連合
関西広域産業共創プラットフォーム事業
統括ディレクター

公設試の「現場力」こそ プラットフォームの原動力

統括ディレクターとしてまず行ったのは参画する10の公設試への訪問です。「かかわる人々の心を一つに」との思いで赴いたところ、どの公設試も独自の技術や経験に裏打ちされた「現場力」を駆使して、年間数千件にもものぼる技術相談や共同研究に地域密着の姿勢で真摯に対応しているということがわかり、尊敬の念を抱かずにはいられませんでした。

しかし、「地域密着」はともすると「地域限定」になる恐れがあります。業務にかけられるリソースが漸減していくなか、どれほど「現場力」があっても、単独で増大する社会ニーズに対応しては明るい未来は見えにくい。そこで各公設試には、「横のつながりを強め、10公設試総掛かりでニーズに応える仕組みを整えてサービスへの満足度を高め、この状況を打破しよう」と訴えました。

すると、「プラットフォームを作って、一体何をやるのだろう」と懐疑的だった公設試側にも変化の兆しが出てきました。先日行われた公設試の実務担当者が集まる会議では、企業からの相談案件の効果的な共有・活用方法という本来の議題のほかに、「そもそもプラットフォームとは何か」「相談する企業にどう役立つのか」といった深いテーマも議論していました。公設試の「現場力」こそがプラットフォームの原動力だと確信した瞬間でした。

産総研の力も得て、大きなチャンスの創出へ

産総研の関西センターへも何度か足を運びました。府県の垣根を越えて連携し、課題解決を通じて関西の産業振興をめざすというミッションは、プラットフォームも産総研も同じ。ぜひ密に協力したいとお話ししました。おかげさまで、産総研には企業に対する技術開発のサポートや協業の場の提供をわが事とし

てとらえていただき、職員2名を兼務の連携コーディネーターとして派遣していただいています。

こちらで受けた案件もすでにいくつか共有していて、相談すれば「その件なら、あちらの公設試が対応できますよ」とすぐに返答が来る、良い関係性・連携が生まれつつあります。こうして小さな事案から積み重ねていくことが、やがては大きなチャンスにつながるかと期待しています。

プラットフォームの「味見」、大歓迎！

プラットフォームの事業は始まったばかり。しっかり育てていくことが大切です。関経連の会員企業の皆さまにも、「味見」としてぜひ一度ご活用いただき、いろいろな角度からご意見をいただけると幸いです。ご意見をもとに改良・改善を重ね、プラットフォームの質を高めていきたいと思っています。それがひいては関西の産業振興の後押しになると信じています。

有益なキャリアパスとなるコーディネーター

プラットフォームの肝は連携コーディネーターです。現在、会員企業からの兼務出向の形で、技術・金融・経営企画など、異なる分野の経験を持つ4名に活躍していただいています。今後、人材をさらに強化し、知恵・情報・経験値を結合することで関係機関との間にいわゆる「集団脳」を形成することが、事業成功の一つの鍵だと考えています。

プラットフォームでは、企業ではなかなか経験できない、小さな困り事や技術シーズを起点に、新技術や製品の開発を行い、事業・産業創出につなげるというプロセスのすべてにかかわることができます。経験豊富な方はもちろん、若手社員のキャリアパスとしても得るものは大きく、企業のメリットにもなると思います。御社の優秀な人材の派遣をぜひご検討ください。(談)